

## 給食 2 日間中止を撤回

11月2日、中日新聞のトップニュースで「野菜高騰、給食中止。鈴鹿市、今冬に2日間」と報道された記事にビックリ。市民や市外の方から問い合わせや抗議、心配の声が多く届きました。4日、共産党市議団として教育委員会に聞き取りをし、末松市長に対して「とりあえず決定を取り下げて、今後の対応は改めて論議を」と申し入れました。

週明けの7日、末松市長は記者会見で中止の方針を撤回、30小学校と13幼稚園への給食の提供を続けると表明しました。この市長の言明で、いったん事態は収まりましたが、いったい何が問題だったのか、これからどうするかについての議論は、これからです。

### 不測の事態への対応、子どもにしわ寄せはダメ

学校給食は市が責任を持って児童生徒に提供しています。市は設備や運営にかかる費用を公費で負担しますが、食材にかかる費用は「給食費」として保護者が負担するという仕組みになっています。鈴鹿市の給食費（小学校）は月4100円で、この費用をやりくりしてご飯やパン、牛乳、おかずを調達、調理しているのです。

今年は1学期から各学校の給食会計がきびしくなっていた上に、9月から野菜の価格高騰など不測の事態が起こり、やりくりが限界に達するとの見通しをもった市教委が、2学期末と3学期初日の計2日を中止して乗り切ろうと判断、10月25日に各学校に通知したことが、新聞に報道され大騒ぎになったのです。

市教委の今回の判断は、対応策の十分な検討もなく、安易に子どもたちにしわ寄せする「2日間中止」とした、市長や教育委員にも連絡・相談せず、現場の判断だけで決めてしまった、という点で間違いでした。また、「教育としての給食」の意義や目的を規定した「学校給食法」を判断の物差しとせず、教育よりも当面の財政事情の方を優先したという、いちばん基本点でも間違いだったことも、指摘しなければなりません。

## 市が責任もって、不足分は公費で

8日の市議会各派代表者会議で、末松市長は今回の事態を陳謝するとともに、給食の回数をへらすことなく、また保護者に負担をかけることなく実施していくと、改めて表明しました。しかし、その具体的な実施方法については、11月中～下旬までに検討して決めると述べるにとどまりました。また、学校給食法で食材費は保護者の負担とされているとして、公費の投入はできないとの見解も述べました。

私は市教委への質問の中で、いま各地の自治体で学校給食の無料化＝公費での負担を行なう所があり、そこでは「保護者の負担」はなくなっているのので、市としても不足分の公費負担を検討すべきだ、と意見を出しましたが、答えはありませんでした。

名古屋大の中嶋哲彦氏（教育法学）は、学校給食法11条の規定は「保護者が負担する給食費に施設設備費や人件費を含めてはならないことを定めたものと理解すべきで、保護者負担を軽減するために、市町村が食材費を負担してはならないという趣旨ではありません」「したがって、食材費の不足分は市が予算措置することで、保護者に追加負担を求めることなく学校給食を実施することが可能です」と、明快に述べています。

このような法令の理解をしていれば、ムリに給食日数をへらす必要もなかったのです。「できない理由」ばかり考えていては、出口は見えません。

---

## 「通年議会」の検討が始まりました

いま市議会は、年4回の「定例会」（3・6・9・12月）と「臨時会」を、その会期ごとに召集して行なわれています。これを「会期1年」の定例会として、1年中いつでも会議が開けるようにする方法が、「通年議会」です。県内では三重県議会、四日市市、鳥羽市が採用しています。

「通年議会」の意義としては、市政の監視機能の強化、突発的な事態への迅速・適切な対応、委員会活動の充実と活性化、があげられます。例えば、今回の給食問題のような場合でも、すぐに委員会を開いて論議することが出来る、という具合です。しかし、現在の方式でも工夫すれば、通年にしなくても充実できるとの意見もあります。

鈴鹿市議会でも、これから議会運営委員会で「通年議会」について検討しようという方向です。

# わがまち伊船新田の400年祭を祝う

10月23日、私の地元・伊船新田の「400年祭」記念式典・祝賀会が盛大に行われました。竜が池の築造により開かれた村が、わが伊船新田です。その指揮をとった伊船村の大庄屋・真弓長左衛門が「真弓神社」に祀られています。大正5年に行なわれた「300年祭」から、今年2016年が百年目に当たることから、記念行事をやろうと計画し、言いだしっぺの私が実行委員長となって、みんなで取り組みました。

真弓神社前に建立した狛犬の除幕式と神事、全住民が参加する大バイキング形式の祝賀会、アトラクションや抽選会などで、楽しい一日を過ごしました。このイベントが、自分の住む町の歴史や成り立ちを知り、先人の苦勞を偲び後世に伝えて行くとともに、今住んでいる私たちが、これからの町づくりを考えていく良い契機になったのでは、と思っています。



ずいそう



## これからも戦争しない国に

本年11月3日は、日本国憲法が公布されて70周年という節目の日であった。この日は憲法公布に由来する「文化の日」（自由と平和を愛し、文化をすすめる日）という祝日になっているが、戦前は明治天皇の誕生日を祝う「明治節」であった。近ごろ、2018年が明治維新から150年を迎える節目であることから、11月3日を「明治の日」に変えようという動きが、自民党内、首相周辺から出ているとのことである。これは日本国憲法を「明治憲法」に戻そうという改憲の動きと、歩調を合わせているのでは、と疑いたくなる。何でもありの今の安倍政治ならやりかねない、と思う。

### かつて300年も戦争しなかった歴史をもつ日本

ところで、平和憲法の下でわが国は、70年の間いちども戦争をしなかった、一人の戦死者も出さず、一人の外国人も殺さなかった、このことは日本国民の誇るべき歴史である。

しかしその前の、明治から昭和20年までの約70年の日本は、ずっと戦争漬けだった。朝鮮、中国はじめアジア諸国を植民地にし、侵略に明け暮れた異常な時期である。この70年は、日本国民310万人、そしてアジアの諸国民2000万人以上という膨大な犠牲者を出した、恥ずべき歴史である。。

さらにその前の歴史年表を眺めてみると、およそ300年もの長い間、戦争をしなかった時代があった。日本が他国に攻め入ったのは、豊臣秀吉の時代の2度の朝鮮出兵（1592~98年）で、その後の徳川時代には他国との戦争は全くなし。国内的にも内戦状態は、幕末～明治維新の時期までなかった。これほど長期にわたって平和な時代が続いたことは、驚くべきことである。

それが明治になって日本は富国強兵策に転換し、早くも明治6年（1873）に徴兵令発布、翌7年には台湾出兵で初の戦死者を出している。そして日清戦争（1894~95）、日露戦争（1904~05）、韓国併合（1910）、第1次大戦（1914）、満州事変（1931）、日中戦争（1937~）、太平洋戦争（1941~45）と、ほとんど切れ目なく戦争と侵略を重ねてきたのである。

明治節の復活をねらう勢力を、これ以上のさばらせてはならない。明治から70年間の「異常な日本」を、現代に再現させては絶対にならない。